

発行日 2010年1月25日
編集責任 さいたま市議会議員 土井裕之

tel 048-886-2858
fax 048-873-3446

E-mail doi@doih.net
HP http://doih.net

FROM EDITOR

民主党の小沢幹事長の問題。「政治と金」「検察の捜査の正当性」など様々な議論となっています。この真相は推移を見守るしかありませんが、少なくとも国民は、小沢幹事長に「古い自民党」を重ねています。昨年8月総選挙の政権交代は「古い自民党の退場」が主題だったはず。その趣旨を汲んで、どう立て直していくのか、民主党に注目しています。



BEFORE

- 1月17日 市危機管理セミナー
- 1月18日 NPO 障難協
／明大大学院「ロザンヌ氏講義」
- 1月19日 市民生活委員会打ち合わせ
(三菱自社の電気自動車提携・委員会運営など)
／地域コミュニティビジネス
- 1月20日 会派会議
- 1月21日 【会派】政策条例PT 打ち合わせ
- 1月22日 市長からの予算提案回答
- 1月23日 新政治研究会「若者問題を考える」

AFTER

- 1月26日 日経グローバル「議会改革」
- 1月27-28日 【会派】京都府・京都市視察
(事業仕分け・観光戦略・文化財防災など)
- 1月30日 医療制度研究会
「民主党の医療政策」
- 1月31日 防災リーダー研修
／危機管理学会「危機管理士」
／財政自主研「平成22年度予算」

2月議会は2月9日から3月19日までの予定です。

編集責任 さいたま市議会議員
土井裕之

profile: 1971年、旧浦和生まれ。川口北高校卒業。1999年より浦和市議を2年勤め、3市合併の際、辞職。2003年・2007年さいたま市議に当選。2008年、明治大学公共政策大学院卒業。無所属で活動中。



所属会派 民主党・無所属の会さいたま市議団
市民生活常任委員会 (委員長)
所属委員会 議会運営委員会 (理事)
決算特別委員会
見沼田圃将来ビジョン特別委員会
予算委員会 (2月定例会のみ)



新市長の改革の状況

市長交代の効果はあったのか

刺激的な見出しですが、「大いにあった」と私は断言します。まだ行革準備の過渡期の段階ですが、政治家である市長ならではの改革に、次々と着手しています。2月9日からの議会を控え、市長の進める改革のいくつかを記します。

行財政改革推進本部の設置

11月に、市長の直属に設置され「行政改革」「無駄ゼロ」「民間力活用」の各チームが活動。これまでの既得権益の解消にまで踏み込むことを期待している。

民間人専門家の任期付き採用

行革本部の無駄ゼロチームには、パナソニックで経理の経験のある田原弘氏を、民間力活用チームには、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの西尾真治氏を、それぞれ3年の任期で採用。役所内部にいい意味での刺激が広がるのではないかと。

外郭団体への自動的な天下り禁止

市長・副市長の、外郭団体の会長職などへの当てる職を廃止。団体の自主性を重んじるとともに、定年退職すると自動的に外郭団体に再就職していた構造も禁止し、質の高い人材の登用という観点から見直される。

予算編成プロセスの公開

長らくブラックボックスとされてきた予算編成。ここに既得権の入り込む余地があった。新市長は約束通り、各局の予算要求時の数字を公開(市HP)。市長査定の一部も報道関係者に公開した。前市長時代、私は何度も公開を主張したが、「その予定はない」と繰り返された。市長が代われれば、短時間でこれだけ変わるといった典型的な例である。

児童福祉司等の増員

児童相談所は深刻化する児童虐待へ対応する。そこで働く児童福祉司は、抱える案件が物理的な量を超え、疲弊している。これを解消するべく3年間で12人増員すると市長が発表した。新市長の行政改革が単なる削減ではなく、選択と集中の観点に立ち、優先順位を決め、増やすべきところを増やしている例でもある。

若者の直面する問題、そしてその対策

「若者(青年)」の年齢は「15歳~34歳もしくは39歳」(ウィキペディア)だそうです。今年の5月に39歳となる私も「若者」。子どもと大人の間に挟まれた、この世代の直面する課題やその対策について、ある会合で報告した内容を抜粋します。

● 貧困問題

最近目立ってきた若者の貧困は、幼児・子ども時代の家庭環境に起因する。所得格差が学業における格差となり、就労の格差となって格差・貧困の固定化を招く。この構図を解消するには、子ども時代の子どもの生活の保障から。

● 就労機会の不足

就職内定率は大学生は約62%、高校生は約55%(平成21年10月現在)。十数年前の「就職氷河期」より低い数値。当時ニートが多数でたのは、就職先の不足。働く機会がないことは、経済面だけではなく、自信を喪失させる。小さな単位のNPOやコミュニティビジネスなどで機会を増やす試みを模索したい。

● 世代間の不公平

「30歳代<70歳代」。年齢階層別所得は、なんと70代の方が高い(内閣府調査)。仕事の中心となり、子育てするなど、社会の担い手である30代が疲弊している。一人当たり670万円を超える国の借金がのしかかる。世代間公平の視点は欠かせない。